

平成19年10月6日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市議会 市民クラブ
会長 二橋 雅夫

平成20年度予算編成に関する申し入れ

市長は、4月の市長選で無所属・市民派の立場で、浜松市政に対する危機を指摘し、スピード感ある行財政改革と地元産業のさらなる発展で財源を生み出し、こども第一主義・くらし満足度向上の政策を最重要で取り組むというマニフェストを示し、多くの市民の支持を得て当選されました。これまで市長が表明されてきた、政治信条や姿勢については会派としても大いに共感するところであり、政策課題や市政運営の基本方針についても基本的に支持し、その実現に向けて協力していく考えであります。

また、われわれ市民クラブのメンバーは、多くの勤労者と家族の声を、市政に反映する役割を担っており、働く人の立場や生活者の視点で、個々の政策課題に対して厳しいチェックと建設的な政策提言を行うという会派方針に基づきまして、平成20年度の予算編成に関して以下の要望を致します。

1. 浜松市の特性に合致した政令指定都市の仕組みづくりについて

* 全国に例の無い広域で多彩な地域特性を有する政令都市として7つの行政区を設けてスタートし、行政運営は本庁と区役所及び地域自治センター及び本庁出先機関の事務所が各々役割分担をして行われることとし、組織の基本的考え方として、都市内分権型組織、簡素で効率的な組織、県からの委譲事務を適正執行できる組織とされていたが、現場では様々な混乱と困惑が見受けられる。現場の実態を早急に把握され、各組織の役割分担の明確化と連携のありかた、適正な要員配置、職員の意識改革と職務能力の向上など対策を講じられ、住民サービスの低下や事務執行の停滞を招かないようにされたい。また今後も事務執行の実態や環境の変化に合わせて、組織編制や人員配置等を柔軟かつ適切に見直し修正されていくことを要望します。

* 中長期的には、既存の政令指定都市の行政区や組織に捉われることなく、浜松市の地域特性や都市計画のビジョン、行財政改革の目標や行政課題の戦略などの観点から、あるべき行政運営システムや組織体制を、区割りの見直しも含めて検討されたい。

2. スピード感ある行財政改革の推進について

* 市民クラブは会派結成以来、行財政改革の推進を市政の最重要課題として取り組んできました。市長もマニフェストで「'07浜松改革元年」スピードある行財政改革で必要な政策のための財源をつくるという政策方針を打ち出され、率先垂範の行動を示されたことを高く評価するものです。工程表に基づきスピード感ある施策の執行と確実な成果の実現に向けて、強いリーダーシップを発揮され、市長の理念と方針を全職員が共有して、組織を挙げて実行されることを要望します。

* 第二次行財政改革審議会に答申された、補助金見直しや外郭団体の在り方、工程表にある審議会や委員会の適正化については、聖域・例外は設けなくて、ゼロベースで目的の明確化や必要性の有無を検証し、事業内容の是非や費用の適正規模など詳細で厳格な評価を実施されたい。

* 新たな時代に向けた行政経営システムの構築に当っては、事務事業の民営化や民間の経営手法の活用、民間人の登用など民間活力を積極的に導入されたい。合わせて行政サービスの信頼性確保の為の外部監査機能の強化やコンプライアンスの徹底を図る仕組みづくりを検討されたい。

3. 第一次浜松市総合計画の推進について

- * 政令指定市のスタートに合わせて策定された第一次浜松市総合計画が今後8年間の市政運営の指針となり、具体的な事業実施は年度毎の戦略計画で設定され、合わせて市長マニフェストを反映させて進捗管理されていくということですが、一つ一つの事業の目的を明確にし、優先度を評価した目標を設定し、費用対効果やコストを精査した上での実施計画とされたい。また、この戦略計画が担当部門の目標と職員の職務目標にブレイクダウンされ、全員の意識と行動のベクトルが一致して、PDCAサイクルが確実に実行される組織運営を図られたい。
- * 合併時の新市建設計画については、第一次総合計画策定過程において、その趣旨を尊重し織り込まれたと認識します。そこで個々に進捗管理するのではなく、総合計画に一本化し個々の事業については戦略計画の策定段階で、事業目的の必要性、事業規模や実施時期の妥当性、他の事業との整合性などを厳密に評価したうえで実施計画を決定されることを要望します。

4. ものづくりのまち浜松の再構築と雇用労働政策の充実について

- * 世界でもトップレベルの企業や産業人を多く生み出してきた「ものづくりのまち・浜松」の基盤を今一度強固にし、さらに次世代を担う新たな産業や人材を産み育てる、戦略的な産業振興政策の取り組みは喫緊の最重要課題であります。地域の産業界との協調関係を深め、産・学・官での連携した取り組みをレベルアップし、都市間競争に勝ち抜ける政策を打ち出して頂きたい。
- * 企業立地推進事業においては、地場の企業(特に中小企業)の事業拡張や事業所移転に際して個別のニーズに対応できる相談機能を設け、タイムリーなサービスの提供を図られたい。
- * 新産業の創設に向けては、国内外から高等教育機関や学術研究機関、産業研究機関等を積極的に誘致して、先端技術の大規模な集積を目指すことを検討されたい。
- * 地域の産業振興や経済発展を支え、市の財政に多大な貢献をしているのは勤労者とその家族です。企業立地を成功させるには良質な労働力が不可欠であり、それには多くの勤労者が浜松市に定住し、安全・安心な生活環境と生き甲斐の持てる生活設計を確保できることが必要です。また、障害者や高齢者、在住外国人の雇用機会の創出や労働環境の整備も重要な課題だと考えます。産業振興政策の取り組みと一体となった雇用・労働政策を質・量ともに充実させるとともに、地域の勤労者が結集した労働団体との協議や意見交換の機会を拡充して、勤労者の雇用・労働生活の実態やニーズを的確に把握し、他市に引けを取らない予算規模の施策を要望します。

5. 子育て支援政策の充実について

- * 市長マニフェストの第一番にあげられた「こども第一主義」政策は多くの市民の共感を得たものであり、とりわけ勤労者を中心とする子育て世代からは大きな期待を寄せられています。先に示された工程表に基づき、確実に目標が達成されるような予算措置と事業進捗を図られたい。特に保育施設の待機児童対策については、潜在的なニーズや地域バランス等も調査するなかで、待機児童の解消を早期に実現するとともに、延長保育や一時保育、あずかり保育などの多様なニーズに対応できるサービスの充実を強く要望します。併せて、市立保育園の民営化や幼保一元化に関して積極的に推進することを要望します。
- * 今年度の戦略計画の重点戦略2のリーディングプロジェクトの一つに挙げられている「児童健全育成事業」の中で、放課後児童会(学童保育)については保護者のニーズに応えられていない状況にあり、学校や公共施設での場所の確保や施設整備の補助、指導員や協力者の確保などの支援策を早急に実施されたい。また、教育委員会とこども家庭部の連携を強化して頂きたい。

6. 学校教育問題への取組みについて

- * 政令指定都市への移行により、県から移譲された教育行政の権限を最大限に活かして、市民のニーズに的確に応じ、浜松市の持つ特性を反映させ、固有の課題の解決に取り組めるような、先進的な教育行政に挑戦するとともに、教育行政の権限と財源をさらに地方自治体に委譲するように国対して強く働き掛けて戴きたい。
- * 新たな浜松市の学校教育の計画策定やシステムづくりや学校運営に関しては、教育現場の実態を把握している教職員の参画と協働によって進め、保護者や地域住民へは情報公開を拡充し、学校運営や子どもたちの健全育成、安全確保などへの協力を積極的に働きかけて頂きたい。
- * 浜松市の特徴の一つである大規模な在住外国人の子女の就学支援については、全国的に例の無い最高レベルの教育環境の実現を目指して、企業や国際国流関係団体及び自治組織などとの連携・協働を深め、具体的な事業計画や制度づくり、専門家やボランティアなど人材確保、交流活動や相談サービスの拠点づくりなどに早急に着手されたい。

7. 高齢者福祉政策のありかたについて

- * 人口減少・少子高齢化社会の進展は、過疎地域を抱える浜松市にとっても脅威となる環境要因であり、団塊の世代の定年退職によってさらに高まることが予測されることです。それに伴い、年金・医療・介護等の高齢者の社会保障費用が加速的に増加し、財政健全化を困難にすることが懸念されますので、制度設計や運用に当たっては「必要な人に、必要な時に、必要なサービスを」という観点で合理的で効率的なセーフティーネットの構築を図られたい。
- * 高齢者福祉の歳出抑制を目指して、医療面では健康診断や人間ドックの受診率を高める等の予防制度の普及やリハビリ医療の受診拡大など、介護面では在宅での介護予防や介護サービスを充実させ、地域に密着した小規模多機能型の施設の全市的な整備を促進されたい。
- * 定年退職を迎える団塊の世代を中心とした、健康で意欲と能力のある高齢者のマンパワーを活用し、生き甲斐・働き甲斐づくりをサポートする為に、雇用機会の創出やボランティア活動などの地域社会に貢献できる活動への参画を促進する施策を幅広い分野で展開されたい。

8. 自然と人が共生する環境政策について

- * 地球環境の保全是、地方自治体にとっても必要不可欠な政策課題ですが、広大な森林と海・川・湖等の多彩な自然環境を抱える浜松市においては、人と自然との共生システムや資源循環型社会を次世代に引き継いでいける様な、長期的なビジョンと総合的な計画を策定し、目標を達成させ得る戦略的な施策を進められたい。
- * 河川や湖沼の環境保全対策については、専門機関等による科学的なアプローチを重視し、技術的に解決可能な手法を取り入れるとともに、広範囲の住民の生活環境の改善を働きかけられたい。
- * 資源循環型社会の実現を目指す廃棄物処理対策は、全ての自治体に取り組むべき重要課題ですが、市民・企業・行政が一体となっごみ減量化や再資源化の意識と行動のレベルアップを図り、具体的な効果が現れるような、適正な住民負担の仕組み、利便性の高い回収システム、不法投棄防止対策などを織り込んだ廃棄物処理システムの導入を検討されたい。

9. 生活に身近な交通施策の推進と総合的な交通ネットワークの構築について

- * 権限移譲された国・県道を含めた幹線道路網の整備については、中期的な整備計画を着実に予算に反映するとともに、将来の都市計画に対応した抜本的な見直しを検討されたい。道路整備財源については、国・県の補助制度を効果的に活用するとともに、道路特定財源を地方へ大幅な財源移譲されるよう、他市と連携して国に強く働きかけていただきたい。
- * 市民生活に直接関わっている、中山間地域の生活道路の確保、交差点改良・歩道整備や信号機等の交通安全対策、狭隘道路の拡幅、ユニバーサル・デザインの促進などについては、緊急度など客観的な評価と地域バランスに配慮した適切な予算措置をされたい。
- * 公共交通システムの整備に関しては、交通渋滞や高齢社会、環境問題等への対応と伴に、中心市街地の活性化、過疎地対策、幹線道路の整備など浜松市固有の課題や費用対効果などの財政課題も含め、多角的な視点での綿密な調査・研究を踏まえた上で、総合的な交通ネットワークを構築として検討をされたい。
- * 中心市街地の駐車場対策に関して、市営駐車場の稼働率向上と市民の利便性の向上を実現すべく利用料金や駐車券の抜本的な見直しをすることと、「オートバイのふるさと浜松」を全国にPRできるような自動二輪車の駐車場のさらなる拡充を要望します。

10. 東海地震等大規模災害への備えと安全・安心なまちづくりについて

- * 東海地震等大規模災害時に備え、学校施設の耐震補強100%の計画を前倒して実現し、合せて障害者・高齢者施設や一般住宅の耐震対策を促進する補助制度の拡充を図られたい。
- * 市内全域での防災ネットワークを構築し、機動的な救助・復旧活動が展開できる体制づくりと、山間地域集落の孤立化や高齢者世帯などに対応する救援システムを検討されたい。
- * 犯罪や交通事故などを未然に防ぐ「安全・安心まちづくり基本計画」を早急に策定するとともに万が一の非常事態を想定した全庁的な危機管理の体制と行動計画を検討されたい。

以上